

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月14日
【四半期会計期間】	第68期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	株式会社あかつき本社
【英訳名】	Akatsuki Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 島根 秀明
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋小舟町8番1号
【電話番号】	03-6821-0606（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役グループ財務部長 川中 雅浩
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋小舟町8番1号
【電話番号】	03-6821-0606（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役グループ財務部長 川中 雅浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第2四半期連結 累計期間	第68期 第2四半期連結 累計期間	第67期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
営業収益 (千円)	2,365,603	9,442,285	4,312,220
経常利益 (千円)	495,826	1,381,619	421,715
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は親会社 株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	120,002	1,118,882	239,144
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	396,562	709,356	1,123,881
純資産額 (千円)	10,204,751	11,352,470	9,027,872
総資産額 (千円)	33,608,327	52,501,078	27,868,100
1株当たり四半期純(当期))利益金額又は1株当たり四半期 純損失金額() (円)	8.06	66.72	15.91
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	60.81	15.25
自己資本比率 (%)	22.1	18.6	28.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,193,698	1,299,689	1,820,275
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	9,080,399	6,115,982	9,855,057
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	8,297,841	7,069,619	8,512,867
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	7,504,590	8,824,861	6,571,534

回次	第67期 第2四半期連結 会計期間	第68期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.47	14.76

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には消費税等は含まれておりません。
3. 第67期第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期(当期)純損失を計上しているため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は記載しておりません。
4. 1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(1株当たり情報)」に記載しております。

2【事業の内容】

当社は、持株会社としてグループ全体の投資戦略の立案や、グループ内の資源配分の意思決定を行っています。

当社グループは、当社、子会社17社及び関連会社1社を通じて、証券関連事業（有価証券の売買等及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取り扱い、証券取引を中心とした投資助言業・投資運用業）及び不動産関連事業（不動産の再生・リノベーション事業、アセットマネジメント業、不動産取引を中心とした投資助言代理業、投資運用業）を行っています。

当第2四半期連結累計期間における、各事業に係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

(1) 証券関連事業

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

(2) 不動産関連事業

第1四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社あかつき投資及び合同会社かさいを連結の範囲に含めております。

当第2四半期連結会計期間より、株式会社トータルエステート、株式会社トータルエステートホールディングス、株式会社トータルテック、及び株式会社トータルエステート住宅販売は、株式取得に伴い連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

なお、本項においては将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 持株会社固有のリスクについて

純粋持株会社である当社の収入は、原則として当社が直接保有している子会社からの受取配当金及び経営管理料に依存しております。当該子会社が十分な利益を計上することができず、当社に対して配当等を支払えない状況が継続した場合には、当社における分配可能額が減少し、当社株主への配当の支払いが不可能となる可能性があります。

(2) 証券関連事業固有のリスクについて

業務のリスク

証券業務につきましては、国内外の経済情勢、金利動向等に大きく影響を受けており、これらの影響により株式市場の低迷などが起こった場合、取引の減少、自己の計算による取引の損失が発生するなどし、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

取引注文の執行について

証券業務における受託業務及び自己売買業務に係る取引は、国内外の金融商品取引所において行われております。金融商品取引所がシステム障害等の理由により、証券市場及び外国為替市場における取引を中断または停止した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼすことがあります。

事業に係る法的規制等について

あかつき証券株式会社は証券業を営むにあたり、内閣総理大臣に登録を受けるとともに、自主規制機関である日本証券業協会に加入しております。このため、同社は、金融商品取引法その他の法令のほか、日本証券業協会規則の規制に服しており、その内容を遵守しているか否かについて定期的な検査等を受ける立場にあります。この検査等により、法令諸規則違反を指摘され、行政処分を受けるに至った場合、同社の信用力の低下により業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は同社の親会社として金融商品取引法に定める主要株主に該当するため一定の規制を受けており、当社自身に重要な法令違反があった場合には、当社が「主要株主でなくなるための措置」を受けるなど、当社グループの経営に重大な影響を及ぼす可能性があります。

自己の計算による取引に係るリスクについて

投資収益を確保するため、また顧客のニーズに応えるため、自己の計算において国内外の株式・債券・為替及びそれらの派生商品などの金融資産を保有することがあります。これらの金融資産は金利や市場価格変動リスク等に晒されており、急激な変動により期待した投資収益を獲得できなかった場合や金融資産の価値が大きく変動した場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

顧客に対する与信について

あかつき証券株式会社が取り扱う信用取引及び先物・オプション取引では、顧客に対する信用供与が発生し、株式市況の変動によっては顧客に対する信用リスクが顕在化する可能性があります。

(3) 不動産関連事業固有のリスクについて

業務のリスク

不動産関連事業につきましても、国内外の経済情勢、税制その他の法的規制、金利動向、相場動向等に大きく影響を受けており、これらの影響により不動産市場の低迷などが起こった場合、受託資産及び取引仲介業務の減少や購買者の購入意欲の減退により、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

事業に係る法的規制等について

株式会社トータルエステート、株式会社トータルテック及び株式会社トータルエステート住宅販売（以下「トータルエステートグループ」といいます。）は、中古不動産の再生・リノベーション事業を営むにあたり、宅地建物取引業法その他の関係法令により規制を受けており、これらの法律等の改廃または新たな法的規制が今後生じた場合には、事業活動に影響を及ぼす可能性があります。また、事業活動の継続には宅地建物取引業者免許等の許認可が前提となりますが、将来何らかの理由により、監督官庁より業務停止や免許取消し等の処分を受けた場合、同社の信用力の低下により業績に影響を及ぼす可能性があります。

E Wアセットマネジメント株式会社は、アセットマネジメント業務を営むにあたり、内閣総理大臣の登録を受けております。同社は、金融商品取引法その他の関係法令の他、加入協会の規制に服しており、その内容を遵守しているか否かにつき定期的な検査等を受ける立場にあります。この検査等により、法令諸規則違反を指摘され、行政処分を受けるに至った場合、同社の信用力の低下により業績に影響を及ぼす可能性があります。

競合及び価格競争について

トータルエステートグループの主な営業エリアである首都圏においては競合他社との競争が激化していることから、仕入件数あるいは販売件数が減少した場合、物件の仕入価格の上昇あるいは販売価格の下落により採算が悪化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

在庫リスクについて

トータルエステートグループは中古不動産の再生・リノベーション事業を行っており、事業展開に応じ物件の仕入を行っているため、たな卸資産を常時抱えております。販売状況に応じて物件の仕入を調節するなど、在庫水準の適正化に努めておりますが、何らかの理由により販売状況が不振となり、その間に不動産の市場価格が下落した場合には、たな卸資産に評価損が発生すること等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

瑕疵担保責任について

売買対象不動産に隠れた瑕疵（通常の注意をしても発見できない欠陥）がある場合、民法と宅地建物取引業法の規定により売主が買主に対して瑕疵担保責任を負うこととなります。万が一当社グループの販売した不動産に隠れた瑕疵があった場合には、当社グループは売主として瑕疵担保責任を負うことがあります。その結果、買主より契約解除や損害賠償の請求、瑕疵の修復などの追加費用等が生じることにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 優秀な人材の確保や育成について

当社グループの将来の成長と成功は、有能な人材に大きく依存するため、優れた人材の確保と育成は当社グループの発展には重要であり、優秀な人材の確保または育成ができなかった場合は、当社グループの将来の展望、業績及び財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

一方、優秀な人材の積極的な確保は人件費の押し上げ要因にもなり、また、採用活動に関するコストも年々増加傾向にあることから、採用活動費も増加する可能性があります。これらのコストの増加は当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼすことがあります。

(5) システム・リスクについて

当社グループの業務遂行において、障害や不慮の災害によりコンピューター・システムが停止した場合、或いは外部からの不正アクセスによるデータの改竄等により業務を正常に行えなくなった場合、損害賠償の請求や社会的信用の悪化等を通じて当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、コンピューター・システムの取得・構築にかかる多額の投資を行った場合、当該投資により発生する償却コスト及び維持・運営コストも業績に影響する要因となります。

(6) オペレーショナル・リスクについて

当社グループの業務遂行において、法令や当社グループの定款、業務規程その他の諸規則等に定められた業務処理プロセスが正常に機能しない場合や役職員等による業務遂行上の過誤等が発生した場合、損害賠償の請求や社会的信用の悪化等を通じて当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 法令遵守に関するリスクについて

当社グループは、法令遵守に係る問題につきグループ全体の内部統制の整備を図り、より充実した内部管理体制を目指して努力するとともに、役職員の教育・研修等の徹底を通じ、その啓蒙を図っております。しかしながら、当社グループの事業は、役職員の活動を通じて執行されており、そのプロセスに関与する役職員の故意または過失により法令に違反する行為がなされる可能性があります。内部統制の整備やコンプライアンス教育等は役職員の違法行為を未然に防止するための有効な方策ではありますが、違法行為のすべてを排除することを保証するものではありません。意図的な違法行為は総じて周到に隠蔽行為がなされ、長期間にわたって発覚しないケースもあり、将来において当社グループの業績に影響を与えるような損害賠償を求められる事案が生じる可能性があります。また、当社グループは大量の顧客情報を保有しており、その取扱いには万全のセキュリティ体制を敷いておりますが、不正行為等により、顧客情報が外部に流出する可能性もあり、当社グループの信用の失墜を招くおそれがあります。

法令遵守上の問題が発生し社会的信用が悪化すると、お客様との取引の減少や発注停止等に繋がり、グループ全体の業績に影響を及ぼす事態が生じる可能性があります。

(8) 投資資産に係るリスクについて

投資収益を確保するため、当社グループでは有価証券及び不動産投資を行う場合があります。これら投資資産は市場価格変動リスクに晒されており、金融・不動産市場の変化や投資対象物件を取り巻く事業環境・社会状況の変化により、資産価格が下落した場合には、評価損や売却損が発生する可能性があり、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 資金調達に係るリスクについて

当社グループは、金融機関からの借入れや社債の発行などにより事業展開に必要な資金を調達しております。当社グループの業績や財務状況の悪化、信用力の低下や風説・風評の流布等が発生した場合、あるいは国内外の景気悪化や金融市場の混乱等により資金調達市場そのものが縮小した場合には、通常より高い金利による資金調達を余儀なくされる、あるいは必要な資金を確保できず資金繰りが困難になる可能性があります。その結果、資金調達コストが増加すること等により、当社グループの業務運営や、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 訴訟について

当社グループは、国内及び海外事業に関連して、訴訟・紛争・その他の法律的手続きの対象となる場合があります。

平成29年9月末日現在において、当社グループの事業に重要な影響を及ぼす訴訟は提起されておりませんが、将来、重要な訴訟等が提起された場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(11) 災害等によるリスク

地震、火災等の災害により、当社グループの業務体制に支障が生じたり、役職員が被害を受けた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 投資活動について

当社グループでは、主要グループ会社の取り組みとして、あかつき証券株式会社においては預り資産拡大と顧客サービスの高度化の継続、トータルエステートグループにおいては仕入体制及び財務の強化、E Wアセットマネジメント株式会社においては同社が運営するファンドが保有する資産の売却や新規ファンドの組成を進めており、これらの取り組みの中で、資本提携、子会社の設立及びファンド等への出資など積極的に投資活動を行う予定であります。当該投資活動により当社グループが当初想定していた計画が達成されず、投資に見合うリターンが計上できない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）において、当社グループは以下のよう
な取り組みを行ってまいりました。

当社は平成29年7月3日付にて100%子会社である㈱あかつき投資を通じて、㈱トータルエステートホールディ
ングス（㈱トータルエステートは同社の100%子会社）、㈱トータルテック及び㈱トータルエステート住宅販売
（以下「トータルエステートグループ」といいます。）の各社株式を取得し、連結子会社としました。

証券関連事業では、あかつき証券㈱においては、新規資金導入の拡大を図るため各種キャンペーン等を実施しま
した。また、投資一任契約の媒介業務の業務を始めるため、投資助言・代理業の登録を行いました。

不動産関連事業では、上述のとおり、トータルエステートグループを子会社化したことにより、連結業績が大き
く拡大しました。EWアセットマネジメント㈱の運営するヘルスケアファンドにおいては、有料老人ホーム用不動
産を1物件取得し、運用資産の拡大を図りました。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の営業収益は9,442百万円（前年同四半期比299.1%
増）、営業利益は1,109百万円（前年同四半期は320百万円の損失）、経常利益は1,381百万円（前年同四半期比
178.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,118百万円（前年同四半期は120百万円の損失）となりまし
た。

当第2四半期連結累計期間における営業収益は次のとおりであります。

イ．受入手数料

区分	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日至平成29年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比増減率(%)
証券取引		
委託手数料	789,944	60.0
引受・売出・特定投資家向け手数料	2,690	-
募集・売出し・特定投資家向け売付 け勧誘等の取扱手数料	104,957	464.3
その他の受入手数料	110,265	12.0
合計	1,007,857	58.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

ロ．トレーディング損益

区分	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日至平成29年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比増減率(%)
証券取引		
株式	389,954	619.0
債券	295,993	34.4
その他	29,554	-
合計	656,392	29.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

ハ．金融収益

区分	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日至平成29年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比増減率(%)
金融収益	55,595	30.0
合計	55,595	30.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

二．不動産事業売上高、その他

区分	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日至平成29年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比増減率(%)
不動産事業売上高	7,721,278	563.3
その他	1,161	92.6
合計	7,722,439	554.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ24,632百万円増加し52,501百万円となりました。これは主に、現金・預金が3,566百万円、販売用不動産が15,882百万円、有形固定資産が2,812百万円増加したことによるものであります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ22,308百万円増加し41,148百万円となりました。これは主に、短期借入金が13,528百万円、長期借入金が5,668百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ2,324百万円増加し11,352百万円となりました。これは主に、資本金が628百万円、資本剰余金が643百万円、利益剰余金が923百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ2,253百万円増加し、8,824百万円となっております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は1,299百万円(前年同四半期は獲得資金2,193百万円)となりました。これは主に販売用不動産の増加939百万円の計上等によりキャッシュ・フローが減少した一方で、税金等調整前四半期純利益を1,381百万円計上したことや、立替金及び預かり金の増減732百万円の計上によりキャッシュ・フローが増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は6,115百万円(前年同四半期は使用資金9,080百万円)となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出を4,644百万円、投資有価証券の取得による支出を2,074百万円、有形固定資産の取得による支出を1,076百万円計上したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は7,069百万円(前年同四半期は獲得資金8,297百万円)となりました。これは主に借入金の返済による支出を11,063百万円、社債の償還による支出を4,000百万円計上した一方で、借入による収入を14,872百万円、社債の発行による収入を4,991百万円を計上したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,000,000
計	46,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	20,607,960	20,706,660	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	20,607,960	20,706,660	-	-

(注) 1. 発行済株式数20,607,960株のうち2,521,800株は、現物出資(豊商事株)普通株式1,784,000株及び第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(額面400,000千円)によるものであります。

2. 提出日現在発行数には、平成29年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日 (注1)	3,265,262	20,607,960	490,459	4,203,290	490,459	1,334,963

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成29年10月1日から平成29年10月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が98,700株、資本金及び資本準備金がそれぞれ14,854千円増加しております。

(6)【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)松栄管理	東京都中央区日本橋小舟町8-1	1,110	5.39
トランスパシフィック・アド バイザーズ(株)	東京都渋谷区道玄坂1-9-2	1,080	5.24
(株)工藤アセットマネジメント	東京都中央区日本橋小舟町8-1	882	4.28
(株)あかつき本社	東京都中央区日本橋小舟町8-1	652	3.17
(株)アエリア	東京都港区赤坂3-7-13	575	2.79
資産管理サービス信託銀行(株) (信託E口)	東京都中央区晴海1-8-12	523	2.54
マネックスグループ(株)	東京都港区赤坂1-12-32	454	2.21
長嶋 貴之	東京都千代田区	440	2.14
小林 祐介	東京都武蔵野市	430	2.09
仲本 薫	沖縄県中頭郡北中城村	310	1.50
計	-	6,458	31.34

- (注) 1. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入して表示しております。
2. 当社が平成25年5月14日付の取締役会において「株式給付信託(J-ESOP)」を、平成26年6月3日の取締役会の決議に替わる書面決議により「株式給付信託(BBT)」を導入することを決議したことに伴い、平成29年9月30日現在において資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)は523千株を保有しております。なお、当該株式は持株比率の計算上、自己株式数に含まれておりません。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式(自己保有株式) 652,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,809,000	198,090	-
単元未満株式	普通株式 146,460	-	-
発行済株式総数	20,607,960	-	-
総株主の議決権	-	198,090	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、ESOP信託口及びBBT信託口が所有する当社株式が523,519株含まれております。

2. 「単元未満株式」には自己株式24株を含めて記載しております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社あかつき本社	東京都中央区日本橋小舟町8-1	652,500	-	652,500	3.17
計	-	652,500	-	652,500	3.17

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

また、金融商品取引業の固有の事項については「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、海南監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	6,628,175	10,194,505
預託金	5,500,000	5,300,000
トレーディング商品	1,014,984	1,000,551
信用取引資産	5,752,748	4,297,534
信用取引貸付金	5,614,559	4,203,607
信用取引借証券担保金	138,188	93,927
差入保証金	259,585	317,593
販売用不動産	508,280	16,390,467
その他	1,386,379	1,655,052
流動資産計	21,050,153	39,155,705
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,120,064	3,981,971
土地	1,735,141	3,019,598
建設仮勘定	798,898	330,742
その他	58,811	192,988
有形固定資産合計	4,712,916	7,525,300
無形固定資産		
のれん	34,348	2,376,403
その他	160,842	225,098
無形固定資産合計	195,191	2,601,501
投資その他の資産		
投資有価証券	964,792	2,340,368
その他	1,176,653	1,109,808
貸倒引当金	231,606	231,606
投資その他の資産合計	1,909,839	3,218,570
固定資産計	6,817,946	13,345,373
資産合計	27,868,100	52,501,078

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	52,088	56,252
約定見返勘定	779,308	851,416
信用取引負債	4,218,459	2,570,016
信用取引借入金	3,957,706	2,404,154
信用取引貸証券受入金	260,753	165,861
預り金	4,967,096	5,742,982
受入保証金	592,156	402,131
短期社債	4,000,000	4,010,800
短期借入金	350,000	13,878,344
1年内返済予定の長期借入金	-	403,399
ノンリコース1年内返済予定長期借入金	56,820	67,820
未払法人税等	445	339,674
その他	328,625	1,714,258
流動負債計	15,345,000	30,037,095
固定負債		
社債	-	1,000,000
ノンリコース社債	100,000	100,000
長期借入金	-	5,668,337
ノンリコース長期借入金	2,580,480	3,272,820
退職給付に係る負債	200,053	212,583
役員株式給付引当金	186,297	273,673
その他	409,107	564,810
固定負債計	3,475,938	11,092,224
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	19,288	19,288
特別法上の準備金計	19,288	19,288
負債合計	18,840,227	41,148,608
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,574,577	4,203,290
新株式申込証拠金	-	34,487
資本剰余金	1,854,670	2,498,341
利益剰余金	2,731,889	3,655,461
自己株式	685,420	657,761
株主資本合計	7,475,716	9,733,820
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	387,672	107
為替換算調整勘定	6,755	6,862
その他の包括利益累計額合計	394,428	6,970
新株予約権	2,668	23,026
非支配株主持分	1,155,059	1,588,653
純資産合計	9,027,872	11,352,470
負債・純資産合計	27,868,100	52,501,078

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業収益		
受入手数料	637,477	1,007,857
トレーディング損益	505,729	656,392
金融収益	42,762	55,595
不動産事業売上高	1,164,016	7,721,278
その他	15,618	1,161
営業収益計	2,365,603	9,442,285
金融費用	8,643	28,019
売上原価		
不動産事業売上原価	627,994	5,215,324
その他	1,130	-
売上原価合計	629,125	5,215,324
純営業収益	1,727,834	4,198,940
販売費及び一般管理費		
取引関係費	12,226	12,902
人件費	1,136,639	1,502,362
不動産関係費	142,232	164,207
事務費	179,555	250,041
減価償却費	48,459	61,546
租税公課	60,152	150,363
販売手数料	-	195,209
その他	469,182	753,263
販売費及び一般管理費合計	2,048,448	3,089,896
営業利益又は営業損失()	320,613	1,109,044
営業外収益		
投資有価証券売却益	-	390,512
持分法による投資利益	932,691	207
投資事業組合運用益	32,476	-
その他	20,633	73,359
営業外収益合計	985,801	464,079
営業外費用		
支払利息	51,766	128,775
支払手数料	36,000	42,803
為替差損	57,850	-
その他	23,744	19,925
営業外費用合計	169,361	191,504
経常利益	495,826	1,381,619

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
特別利益		
負ののれん発生益	8,531	-
その他	-	500
特別利益合計	8,531	500
特別損失		
関係会社清算損	118,674	-
その他	0	837
特別損失合計	118,674	837
税金等調整前四半期純利益	385,682	1,381,282
法人税、住民税及び事業税	45,236	268,727
法人税等調整額	78,758	15,744
法人税等合計	33,522	284,472
四半期純利益	419,204	1,096,810
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	539,207	22,072
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	120,002	1,118,882

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	419,204	1,096,810
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,737	387,560
持分法適用会社に対する持分相当額	2,904	107
その他の包括利益合計	22,642	387,453
四半期包括利益	396,562	709,356
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	142,644	731,424
非支配株主に係る四半期包括利益	539,207	22,067

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	385,682	1,381,282
減価償却費	98,347	116,368
のれん償却額	35,365	59,487
負ののれん発生益	8,531	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,003	-
賞与引当金の増減額(は減少)	7,814	34,979
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	35,446	87,375
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,073	12,530
受取利息及び受取配当金	3,807	46,021
支払利息	51,766	128,775
持分法による投資損益(は益)	932,691	207
投資有価証券売却損益(は益)	-	390,512
関係会社清算損益(は益)	118,674	-
社債発行費	5,580	8,828
販売用不動産の増減額(は増加)	156,555	939,852
トレーディング商品の増減額	10,518	18,596
約定見返勘定の増減額	25,984	72,107
預託金の増減額(は増加)	515,000	200,000
差入保証金の増減額(は増加)	721	58,008
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	1,925,498	193,229
立替金及び預り金の増減額	866,660	732,386
受入保証金の増減額(は減少)	219,687	190,025
その他	49,066	207,995
小計	1,641,533	1,242,855
利息及び配当金の受取額	939,518	45,450
利息の支払額	43,879	111,204
法人税等の支払額	519,329	16,014
法人税等の還付額	175,855	138,603
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,193,698	1,299,689

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	35,000
有形固定資産の取得による支出	8,963,867	1,076,003
無形固定資産の取得による支出	65,752	30,651
投資有価証券の取得による支出	7,800	2,074,705
投資有価証券の売却による収入	8,000	532,969
投資有価証券の償還による収入	33,045	6,005
匿名組合出資金の払込による支出	3,600,000	-
匿名組合出資金の払戻による収入	3,470,888	-
連結範囲の変更を伴う子会社株式等の 取得による収入	19,302	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	-	4,644,240
貸付けによる支出	1,171	1,000
貸付金の回収による収入	1,744	1,255,136
その他	25,211	48,492
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,080,399	6,115,982
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	9,126,450	14,872,863
借入金の返済による支出	1,377,000	11,063,982
ノンリコース長期借入れによる収入	396,000	730,000
ノンリコース長期借入金の返済による支出	23,160	26,660
社債の発行による収入	3,994,420	4,991,172
社債の償還による支出	4,090,940	4,000,000
株式の発行による収入	-	1,256,257
新株式申込証拠金の払込による収入	-	34,487
新株予約権の発行による収入	-	21,525
非支配株主からの払込みによる収入	465,300	345,600
自己株式の取得による支出	49,040	1,659
配当金の支払額	115,855	63,547
非支配株主への配当金の支払額	23,757	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得に よる支出	-	15,225
その他	4,575	11,211
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,297,841	7,069,619
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,411,140	2,253,326
現金及び現金同等物の期首残高	5,900,293	6,571,534
連結の範囲の変更に伴う現金及び 現金同等物の増減額(は減少)	193,157	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,504,590	8,824,861

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社あかつき投資及び合同会社かさいを連結の範囲に含めております。

当第2四半期連結会計期間より、株式会社トータルエステート、株式会社トータルエステートホールディングス、株式会社トータルテック、及び株式会社トータルエステート住宅販売は、株式取得に伴い連結の範囲に含めております。

なお、株式会社トータルエステート、株式会社トータルエステートホールディングス、株式会社トータルテック、及び株式会社トータルエステート住宅販売に係る連結範囲の変更は、当第2四半期連結会計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与えます。当該影響の概要は、連結貸借対照表における総資産及び総負債額の増加、連結損益計算書における営業収益等の増加、連結キャッシュ・フロー計算書における営業キャッシュ・フロー等の増減であります。

（追加情報）

（株式給付信託制度（J-ESOP））

当社は、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、業績向上への意欲を高めるために、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託（J-ESOP）」（以下、「本制度」という。）を導入しております。

（1）取引の概要

本制度は、あらかじめ当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした従業員に対し、当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員に個人の貢献度及び給付時の株価等に応じて当社株式を給付いたします。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理しております。

なお、本制度は「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）第3項、第4項の取引には該当しないと判断しております。

（2）信託が保有する自社の株式に関する事項

当該信託が保有する株式は、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除きます。）により四半期連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として表示しております。なお、信託が保有する当社株式の帳簿価額は、前連結会計年度末43,206千円、当第2四半期連結会計期間末13,887千円であります。

また、期末株式数は、前連結会計年度末53千株、当第2四半期連結会計期間末17千株であり、期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間88千株、当第2四半期連結累計期間37千株であります。

上記の期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算定上、控除する自己株式に含めております。

（株式給付信託制度（BBT））

当社は、当社及び一部の連結子会社の取締役に対する株式報酬制度「株式給付信託制度（BBT）」（以下、「本制度」という。）を導入しております。

本制度は、取締役の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として導入したものであります。

（1）取引の概要

本制度は、あらかじめ当社が定めた役員株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした取締役に対し、当社株式を取締役の退任に際し、給付する仕組みです。

取締役に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理しております。

（2）信託が保有する自社の株式に関する事項

当該信託が保有する株式は、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除きます。）により四半期連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として表示しております。なお、信託が保有する当社株式の帳簿価額は、前連結会計年度末299,403千円、当第2四半期連結会計期間末299,403千円であります。

また、期末株式数は、前連結会計年度末506千株、当第2四半期連結会計期間末506千株であり、期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間506千株、当第2四半期連結累計期間506千株であります。

上記の期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算定上、控除する自己株式に含めております。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金・預金	7,689,056千円	10,194,505千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	40,004	1,351,969
信託預金	127,824	-
金銭信託	16,636	17,674
現金及び現金同等物	7,504,590	8,824,861

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

配当に関する事項

1. 配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	115,855	7.5	平成28年 3月31日	平成28年 6月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、ESOP信託口及びBBT信託口が保有する当社株式に対する配当金4,644千円が含まれております。

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月14日 取締役会	普通株式	63,100	4.0	平成28年 9月30日	平成28年 12月9日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、ESOP信託口及びBBT信託口が保有する当社株式に対する配当金2,250千円が含まれております。

3. 株主資本の金額の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

配当に関する事項

1. 配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	63,100	4.0	平成29年 3月31日	平成29年 6月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、ESOP信託口及びBBT信託口が保有する当社株式に対する配当金2,240千円が含まれております。

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月14日 取締役会	普通株式	199,554	10.0	平成29年 9月30日	平成29年 12月8日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、ESOP信託口及びBBT信託口が保有する当社株式に対する配当金5,235千円が含まれております。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成29年4月5日開催の取締役会決議に基づき、当社株主に対する新株予約権の無償割当を実施しており、平成29年9月30日現在までに、1,227,864千円の払込が完了しております。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ613,932千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が4,203,290千円、資本剰余金が2,498,341千円となっております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	証券関連事業	不動産関連事業			
営業収益					
外部顧客に対する 営業収益	1,201,587	1,164,016	2,365,603	-	2,365,603
セグメント間の内 部営業収益又は振 替高	100,000	-	100,000	100,000	-
計	1,301,587	1,164,016	2,465,603	100,000	2,365,603
セグメント利益又は 損失()	147,399	203,006	55,607	376,220	320,613

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 376,220千円には、セグメント間取引消去 604,441千円、全社収益496,909千円、全社費用 233,324千円及びのれん償却額 35,365千円が含まれております。なお、全社収益は主にグループ会社からの受取配当金であり、全社費用は主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

「不動産関連事業」セグメントにおいて、特定目的会社なぎさ、合同会社よすみ及び合同会社みよしを新たに連結の範囲に含めたこと及び、合同会社メトロによる不動産の取得等により、前連結会計年度末に比べ当第2四半期連結会計期間末の同報告セグメントの資産の金額は、15,962,903千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれんの発生益)

証券関連事業において、株式の取得により中泉証券(株)を子会社化したことに伴い、8,531千円の負ののれん発生益を計上しておりますが、特別利益のため報告セグメントには配分しておりません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	証券関連事業	不動産関連事業			
営業収益					
外部顧客に対する 営業収益	1,721,006	7,721,278	9,442,285	-	9,442,285
セグメント間の内 部営業収益又は振 替高	156,666	-	156,666	156,666	-
計	1,877,673	7,721,278	9,598,951	156,666	9,442,285
セグメント利益	234,994	1,422,193	1,657,188	548,143	1,109,044

(注)1. セグメント利益の調整額 548,143千円には、セグメント間取引消去 156,539千円、全社収益900千円、全社費用 387,597千円及びのれん償却額 4,906千円が含まれております。なお、全社費用は主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

「不動産関連事業」セグメントにおいて、株式会社トータルエステート、株式会社トータルエステートホールディングス、株式会社トータルテック、及び株式会社トータルエステート住宅販売を新たに連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度末に比べ当第2四半期連結会計期間末の同報告セグメントの資産の金額は、24,209,783千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「不動産関連事業」セグメントにおいて、株式会社トータルエステート、株式会社トータルエステートホールディングス、株式会社トータルテック、及び株式会社トータルエステート住宅販売の株式を取得したことによりのれんが発生しております。当該事象によるのれんの発生額は2,401,542千円でありませぬ。

(金融商品関係)

以下の科目が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

科目	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) トレーディング商品 (資産)	1,014,984	1,014,984	-
(2) 信用取引貸付金	5,614,559	5,614,559	-
(3) 信用取引借証券担保金	138,188	138,188	-
(4) 投資有価証券	704,982	704,982	-
資産計	7,472,715	7,472,715	-
(5) トレーディング商品 (負債)	52,088	52,088	-
(6) 信用取引借入金	3,957,706	3,957,706	-
(7) 信用取引貸証券受入金	260,753	260,753	-
(8) 短期社債	4,000,000	4,000,000	-
(9) 短期借入金	350,000	350,000	-
(10) 社債	-	-	-
(11) 長期借入金 (1年内返済予定を含む)	-	-	-
(12) ノンリコース長期借入金 (1年内返済予定を含む)	2,637,300	2,637,300	-
負債計	11,257,848	11,257,848	-

当第2四半期連結会計期間(平成29年9月30日)

科目	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) トレーディング商品 (資産)	1,000,551	1,000,551	-
(2) 信用取引貸付金	4,203,607	4,203,607	-
(3) 信用取引借証券担保金	93,927	93,927	-
(4) 投資有価証券	2,502	2,502	-
資産計	5,300,588	5,300,588	-
(5) トレーディング商品 (負債)	56,252	56,252	-
(6) 信用取引借入金	2,404,154	2,404,154	-
(7) 信用取引貸証券受入金	165,861	165,861	-
(8) 短期社債	4,010,800	4,010,800	-
(9) 短期借入金	13,878,344	13,878,344	-
(10) 社債	1,000,000	1,005,590	5,590
(11) 長期借入金 (1年内返済予定を含む)	6,071,737	6,063,822	7,914
(12) ノンリコース長期借入金 (1年内返済予定を含む)	3,340,640	3,340,640	-
負債計	30,927,790	30,925,466	2,324

(注1) 金融商品の時価の算定方法

- (1) トレーディング商品(資産)、(5) トレーディング商品(負債)
トレーディング商品はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (2) 信用取引貸付金
信用取引貸付金の時価については、最長6ヶ月が返済期間であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 信用取引借証券担保金
信用取引借証券担保金の時価については、毎日、(株)東京証券取引所等の取引所における最終価格で洗替え差額決済されるため、時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 投資有価証券
投資有価証券の時価については、取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる投資有価証券については、上表に含めておりません。
- (6) 信用取引借入金
信用取引借入金の時価については、毎日、(株)東京証券取引所等の取引所における最終価格で洗替え差額決済されるため、時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (7) 信用取引貸証券受入金
信用取引貸証券受入金の時価については、最長6ヶ月が返済期間であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (8) 短期社債
短期社債はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (9) 短期借入金
短期借入金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (10) 社債
社債の時価については、元利金の合計額を同様の新規社債を発行した場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。
- (11) 長期借入金(1年内返済予定を含む)
長期借入金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を、新規の借入において想定される利率により割り引いて時価を算定しております。
- (12) ノンリコース長期借入金(1年内返済予定を含む)
ノンリコース長期借入金の時価については、約定金利が変動金利であり、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区 分	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (平成29年9月30日)
投資有価証券		
非上場株式(注1)	177,878	2,242,898
出資金等(注1、2)	81,931	74,968
その他(注1、3)	-	20,000
合計	259,809	2,337,866

- (注)1. 上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。
2. 出資金等は、主に、匿名組合出資、投資事業有限責任組合に対する出資等であります。
3. その他は、債券であります。

(有価証券関係)

その他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	取得価額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	275,301	831,782	556,480
(2) 債券			
社債	-	-	-
(3) その他	87,826	94,218	6,391
計	363,128	926,000	562,872

(注) 上表には、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券が含まれています。

当第2四半期連結会計期間(平成29年9月30日)

	取得価額 (千円)	四半期連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	2,206,671	2,206,293	378
(2) 債券			
社債	20,000	20,000	-
(3) その他	72,826	74,968	2,141
計	2,299,498	2,301,261	1,763

(注) 上表には、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券が含まれています。

2. 減損処理を行った有価証券

表中の「取得価額」は減損処理後の帳簿価額であります。前連結会計年度及び当第2四半期連結累計期間において、減損処理は行っておりません。

なお、減損処理に当たっては、時価のある有価証券については、原則として、四半連結決算日(連結決算日)における時価が取得価額に比べて30%以上下落したのものについて、回復する見込があると認められる場合を除き、減損処理を行っております。時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、原則として四半期連結決算日(連結決算日)における実質価額が取得価額に比べて50%以上低下したのものについて、回復する見込があると認められる場合を除き、減損処理を行っております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業内容

	被取得企業の名称	株式会社トータルエステートホールディングス
	事業の内容	株式会社トータルエステートの全株式を保有する持株会社
	被取得企業の名称	株式会社トータルエステート
	事業の内容	不動産の保有、売買、仲介、賃貸及び管理業務等
	被取得企業の名称	株式会社トータルテック
	事業の内容	建築物の設計、施工、監理業務等
	被取得企業の名称	株式会社トータルエステート住宅販売
	事業の内容	不動産の保有、売買、仲介、賃貸及び管理業務等

(2) 企業結合を行った主な理由

既存の不動産事業との事業シナジーの追及と、企業価値の向上を目的としております。

(3) 企業結合日

平成29年7月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

	株式会社トータルエステートホールディングス
	100.0% (当社間接所有割合100.0%)
	株式会社トータルエステート
	100.0% (当社間接所有割合100.0%)
	株式会社トータルテック
	88.9% (当社間接所有割合88.9%)
	株式会社トータルエステート住宅販売
	70.0% (当社間接所有割合70.0%)

(7) 取得企業を決定するに至った主な経緯

当社の連結子会社である株式会社あかつき投資が、現金を対価として株式を取得したことによります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成29年7月1日から平成29年9月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	6,105,000千円
取得原価		6,105,000千円

4. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー費用等 23,383千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

2,401,542千円

(2) 発生原因

取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額に対して超過した差額を、のれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

11年にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額()	8円06銭	66円72銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額 ()(千円)	120,002	1,118,882
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期 純損失金額()(千円)	120,002	1,118,882
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,880	16,769
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	60円81銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	1,629
(うち新株予約権(千株))	(-)	(1,629)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	-	-

- (注) 1. ESOP信託口及びBBT信託口が保有する当社の株式は、1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第2四半期連結累計期間においては、ESOP信託口88千株、BBT信託口506千株であり、当第2四半期連結累計期間においては、ESOP信託口37千株、BBT信託口506千株であります。
2. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2【その他】

第68期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）中間配当については、平成29年11月14日開催の取締役会において、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	199,554千円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年12月8日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月14日

株式会社あかつき本社

取締役会 御中

海南監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 斎藤 勝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 溝口 俊一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社あかつき本社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社あかつき本社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。